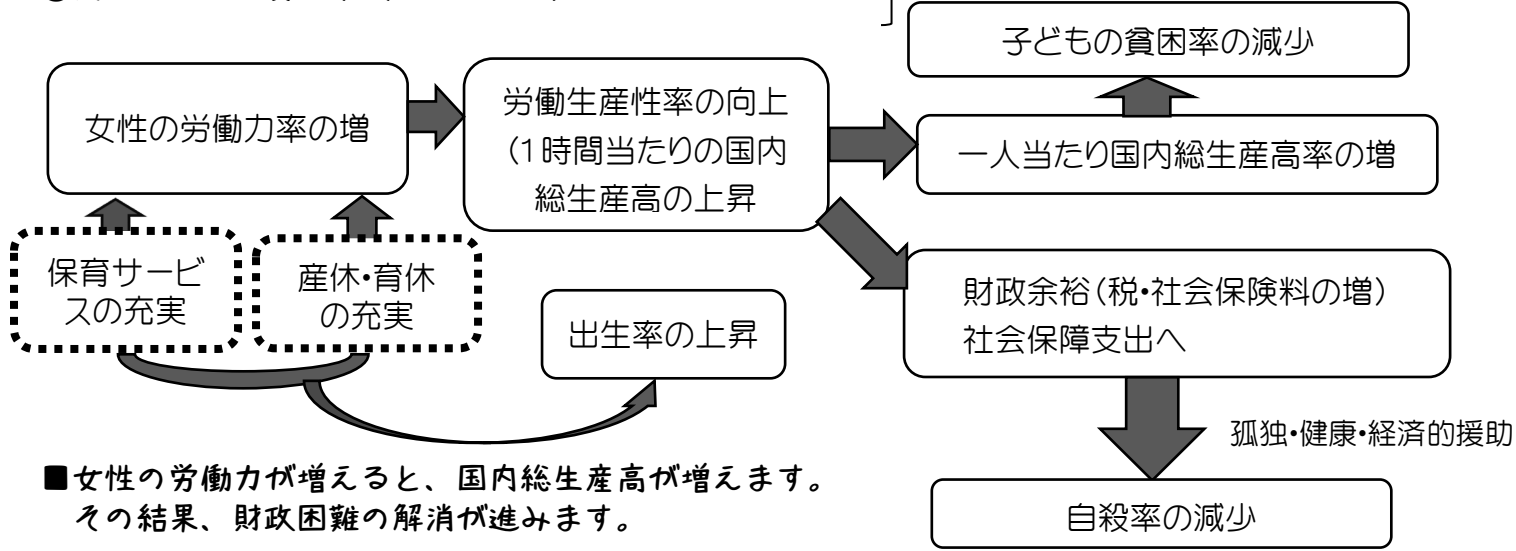


# 嵐山町に女性・若者の意見を。

なぜかって??政治の右傾化と下の3つの課題を解決するためです。

- ①財政困難
  - ②高い自殺率 (全国でH27 自殺者 24025人・交通事故死 4117人)
  - ③高い子どもの貧困率 (6人に1人)
- 解決の糸口は女性労働力率を上げること



- 女性の労働力が増えると、国内総生産高が増えます。その結果、財政困難の解消が進みます。
- 財政困難の解消が進むことで、子どもの貧困率・高い自殺率が減少していきます。
- グラフのとおり、出産後働く女性が増えています。



嵐山町の保育園希望子ども数比率 (%) 保育園希望者率

□ 保育園入所見込み ■ 待機見込み □ 家庭・幼稚園見込み H29年4月1日

年齢	入所見込み	待機見込み	家庭・幼稚園見込み	希望者数	希望者率
5歳	49	65	114	114	(42%)
4歳	55	2	49	106	(54%)
3歳	57	6	41	104	(60%)
2歳	59	4	59	122	(52%)
1歳	42	9	67	118	(43%)
0歳	18	4	79	101	(22%)

## 子育て中の女性が安心して生活できる環境がほしい

女性・若い人から、町への発言がほしい……公的に若い人が発言する機会はない。

- ・公立高校がないため10代後半の人の公的グループがない。
- ・遠距離通学・通勤で、20代の任意グループがほとんどない。
- ・若い人のコミュニケーションは おじさんおばさんと違う。



どんな方法がよいか、9月・12月議会で「若者意向調査特別委員会」設置、3月議会で「若者会議設置準備特別委員会」設置を提案。3回とも否決されました。

否決理由①全員参加ではない(定数7人で提案)

②個別の議員は多忙である。

③広報広聴特別委員会ではればよい→5月20日議会報告会意見交換のテーマになりました。

9時30分～11時 花見台工業団地管理センター  
1時30分～3時 町民ホール

## 埼玉中部資源循環組合報告 (吉見町に建設予定のごみ焼却施設)

やっぱり、ひどすぎる!!

建設予定地 吉見町大串地区は  
30年前現施設建設時 裁判を提訴。  
裁判の和解 今後この地域に焼却場建設はしない

■4月23日吉見町長選挙で新人宮崎氏が11票差で当選。  
[30年前の地元との和解を尊重してほしい。  
吉見町に28万人分のゴミ焼却が適正か検証を。]

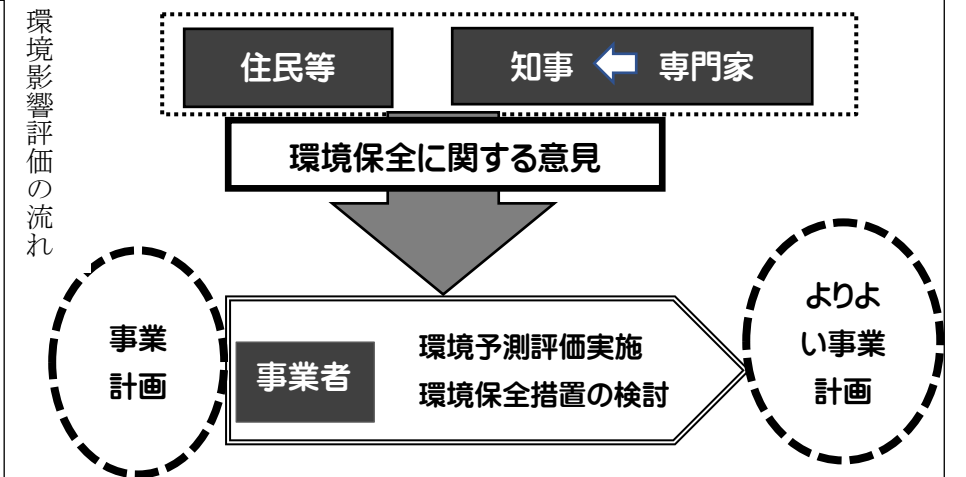
■吉見町元新井保美町長は裁判の和解を無視して、嵐山町などの9市町村のごみ焼却を現施設に隣接して建設する事業実施。  
■司法無視・人権無視が目にあまり、私を含め27人で住民訴訟。

中部資源循環組合の焼却施設建設は、建設地は農地のままで用地売買もまだまだ先です。環境影響評価の知事意見書が、2月28日元資源循環組合管理者新井保美氏に提出されました。

### 焼却施設建設スケジュール

- ・地元の合意形成 H28年9月
- 地元の一部反対 裁判提訴**
- ・建設検討委員会 H28年9月～29年9月
- ・環境影響評価計画書 H29年3月
- 現段階**
- ・現地調査 H29年4月～30年3月
- ・環境影響評価準備書・評価書 H30年12月
- ・農用地除外申請 H29年9月
- ・都市計画審議会(都市計画決定) H30年9～12月
- ・用地交渉 H29年6月～31年3月
- ・事業者選定委員会 H29年9月～31年9月
- ・事業者決定 H31年9月
- ・建築確認申請 H32年9月
- ・建設工事 H32年9月～34年12月
- ・焼却施設稼働 H34年3月

環境影響評価の流れ

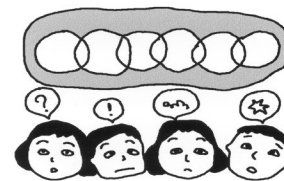


### 事業者のつくった環境影響評価書計画書

- 現在焼却処理しているごみ焼却場をないものとして現状把握
- ・新施設と現施設が同時に焼却される時期があるが無視。
- 嵐山町や小川町、東松山市、桶川市等から収集運搬されるゴミの運搬車両の数が把握されていない。交通渋滞・環境悪化。
- 知事の意見書の主なもの
- 隣接する埼玉中部環境センターは待機室、騒音、振動、悪臭、水質等各項目の発生源になっていると考えられるため周辺地域に与えている環境影響を調査すること。
- 排ガスに含まれるダイオキシン類が周辺施設の土壌中に蓄積されることが懸念される。ダイオキシン類の濃度を予測すること。

＝公教育無償化は憲法を改正しなくてもできます。＝

憲法26条で義務教育の無償がさだめられています。法を制定すればよいのです。  
——子育てに税金をもっと投入して、親の負担を少なく!!——



■3月議会で、公教育無償化の制度実施を求める意見書提出を提案。

4対9・政友会(吉本・佐久間・森・青柳・長島・畠山・吉場・安藤・松本議員) 否決。

■安倍首相は、憲法9条に自衛隊を加える・公教育無償化のために憲法改正と発言しています。

■高校授業料無料もできました。法制定で本当の公教育無償を。